

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 宮城県  
農 業 委 員 会 名 : 名取市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		975	
自給的農家数		287	
販売農家数		688	
	主業農家数	138	
	準主業農家数	144	
	副業的農家数	413	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		1,072	
	女性	466	
	40代以下	118	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		143	
基本構想水準到達者		18	
認定新規就農者		14	
農業参入法人		0	
集落営農経営		4	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	4	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計	(不都合理由)
耕地面積	2,300	501	501	—	—	2,800	統計による
経営耕地面積	2,181	205	200	4	1	2,386	
遊休農地面積	4.6	8.1	8.1			12.6	四捨五入による
農地台帳面積	2,365	651	651			3,016	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 6 月 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	15	15				
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	3

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,800ha	1,746ha	62.36%
課 題	担い手への集積率は伸びているが、更なる担い手への集積を促進し、農業経営基盤を強化することが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,816ha (うち新規集積面積 70ha)
	目標設定の考え方:集積率65%以上を目指す。
活動計画	農地中間管理事業等を活用し、地域の担い手への農地集積の促進を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	4経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.51ha	0.47ha	31.42ha
課 題	関係機関と連携した支援体制の整備		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.50ha
活動計画	毎月1回、農家相談を開催するほか、関係機関と情報を共有し、必要な支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,812.6ha	12.6ha	0.45%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足が進んでおり、担い手確保や土地改良事業等による農地集積が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.3ha			
		目標設定の考え方:管内農地面積の0.4%以下を目指す。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人		7月～8月	9月～10月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員が地区毎に農地パトロールを実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月		10月～11月	
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,800ha	0.68ha
課 題	確認された違反転用の解消と、新たな違反転用の抑制措置が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月に農地パトロールを行い、違反転用の是正指導を行う。
------	-----------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入